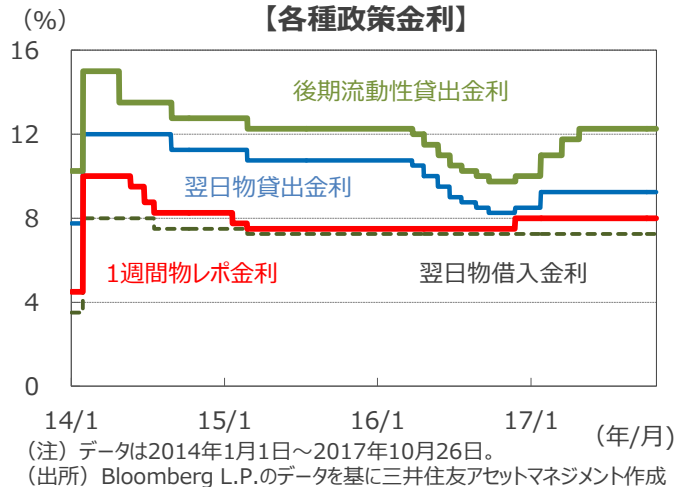


今日のトピック トルコの金融政策（2017年10月）

金融政策は据え置き、トルコリラは急落

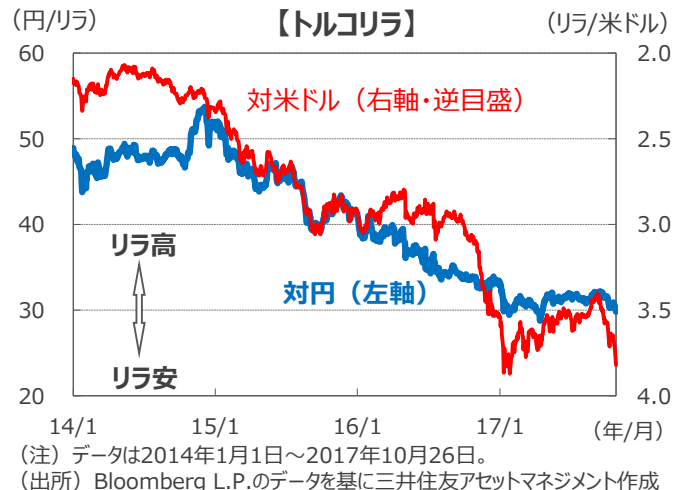
ポイント1 金融政策は据え置き 据え置きは市場の予想通り

- トルコ中央銀行（以下、中銀）は26日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策を維持しました。
- 事実上の貸出上限金利として使用する「後期流動性貸出金利」は12.25%、主要な政策金利の翌日物貸出金利、1週間物レポ金利、翌日物借入金利はそれぞれ9.25%、8.00%、7.25%で据え置きました。金融政策の据え置きは、市場予想（ブルームバーグ集計）通りでした。



ポイント2 引き締め姿勢を維持 インフレリスクを警戒

- 中銀は声明文で、トルコ経済について、内需の改善が続いていることに加え、ユーロ圏の需要拡大が輸出の増加に寄与しているとし、引き続き景気に対する強気の見方を示しました。
- 一方、物価については、現在の高めのインフレ率の水準は企業の価格設定行動に影響するリスクがあると指摘しました。中銀はインフレ見通しがターゲット水準に達するまで、引き締めの金融政策を維持するとしています。



今後の展開 トルコリラはトルコと米欧との関係に注視が必要

- トルコリラ相場は対ドルで、17年1月の過去最安値から底入れ後、4月の国民投票で大統領の権限強化に向けた改憲案が承認されたことを契機に上昇基調を辿り、9月には16年11月の水準まで戻していました。
- しかし、10月に入り、米国とトルコがそれぞれビザの発給業務を停止したため、関係悪化を嫌気してトルコリラは急落しました。さらにドイツがトルコへの資金拠出の削減姿勢を見せているとの報道もあり、過去最安値に迫る水準に下落しています。今後トルコと米欧との関係について注視が必要です。

ここも
チェック! 2017年9月15日 トルコの金融政策（2017年9月）
2017年7月28日 トルコの金融政策（2017年7月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。